

地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所
平成 30 事業年度にかかる業務の実績に関する報告書
資料集

目 次

1	調査研究課題	
1-1	調査研究課題一覧-----	1
1-2	調査研究評価委員会評価結果-----	7
2	外部資金等への応募と採択結果	
2-1	外部資金等応募状況-----	11
2-2	科研費 平成 30 年度新規採択率 上位 30 機関-----	12
2-3	科研費 平成 30 年度採択件数・配分額（地方衛生研究所等）--	13

調査研究課題一覧

社会的ニーズにより設定された調査研究課題に対し、以下のような調査研究を行った。

1 疾病予防と健康増進に関する疫学解析研究（疫解）

【研究内容】

- ・RS ウイルス感染症の発生動向に関する季節変動を疫学解析した。
- ・A 型肝炎の感染様式に関して疫学解析を実施した。
- ・インフルエンザにおけるウイルス抗体価の経時・個人変動から感染率推定の疫学解析を実施した。
- ・配偶者の喫煙・運動習慣の変化が本人の健康行動の変化に与える影響を疫学解析した。

【成果】

- ・RS ウイルス感染症の流行期予測は、感染症の拡大防止に役立つ。（医対課、感対課、保健所、大阪府医師会、C）
- ・A 型肝炎の発生動向解析は、感染症の拡大防止に役立つ。（医対課、感対課、保健所、大阪府医師会、C）

2 腸管感染症に関する研究（細菌、ウイ、微生）

【研究内容】

- ・*Kudoa* 属粘液胞子虫の病原性に関する研究及び粘液胞子虫の 1 種である *Kudoa iwatai* の特異的遺伝子検出法（リアルタイム PCR 法）の開発を実施した。
- ・腸管出血性大腸菌の遺伝子型別法（MLVA 法）の改良とその評価を実施した。
- ・ノロウイルスの遺伝子型の解析及び疫学研究、アストロウイルス、サポウイルス、ロタウイルス、A 型肝炎ウイルス、E 型肝炎ウイルスの検出、次世代シーケンサーを用いて患者や環境水からの多様なエンテロウイルスの検出・解析を実施した。
- ・新規食中毒原因菌である *Escherichia albertii* の選択的増菌培養法の開発を実施した。
- ・カンピロバクター食中毒の発生実態の解析、イムノクロマト法を利用したカンピロバクター検査法の開発、リステリア菌の病原性評価手法の開発をそれぞれ実施した。
- ・BEC 産生性ウェルシュ菌の検査法の普及及び BEC の病原性に関する研究を実施した。
- ・新規の食中毒原因菌の可能性のある *Staphylococcus argenteus* の汚染実態調査を実施した。
- ・食品や環境中で「生きているが培養できない（VBNC）状態」となって存在する食中毒細菌を効率的に検出する方法の開発を実施した。

【成果】

- ・粘液胞子虫による食中毒事例あるいは有症苦情事例の原因究明に役立つ。〔食安課、C〕
- ・腸管出血性大腸菌による広域食中毒事例発生時の迅速な原因究明に役立つ。〔食安課、B〕
- ・ウイルス性感染症の遺伝子型・原因ウイルスや毒素の検出結果は、情報還元され行政対応に生かされた。また、流行予測調査事業として結果が報告され、国の施策に貢献した。〔医対課、保健所、厚労省、D〕

- ・原因不明の細菌性食中毒事例の解明、検査の迅速化、新規検査法の開発に繋がる。〔食安課、A、B、C〕

3 呼吸器感染症に関する研究（細菌、ウイ、微生）

【研究内容】

- ・薬剤耐性結核菌のモニタリング及び結核菌の分子疫学調査を実施した。
- ・百日咳菌及び肺炎球菌の流行菌株の解析を実施した。
- ・府内で分離された薬剤耐性菌の遺伝子型別及び耐性遺伝子の詳細な解析を実施した。
- ・流行シーズン後のインフルエンザウイルス亜型の追跡、薬剤耐性株の解析、アデノウイルス、RSウイルスの遺伝子解析を実施した。

【成果】

- ・結核菌による集団感染事例の掘り起こしや多剤耐性結核菌のまん延防止に役立つ。〔医対課、B〕
- ・百日咳菌や肺炎球菌による感染症の拡大防止に役立つ。〔医対課、C〕
- ・保健所を通して地域の医療機関に情報提供することにより、院内感染の拡大防止に役立つ。〔医対課、保健所、府内医療機関、B〕
- ・解析結果を府（医療対策課）・府内保健所に情報還元した。さらに研究成果が国立感染研究所に情報還元されて国レベルでの流行状態把握、ワクチン株の選定などの行政施策に活かされた。〔国感研、D〕

4 HIV およびその他の性感染症に関する研究（ウイ）

【研究内容】

- ・HIV 感染者の継続的な確認検査及びフォローアップ、検査受験者増加対策に関する研究、性感染症としてのB型肝炎・梅毒の検査を実施した。

【成果】

- ・迅速な医療機関及び府（医療対策課）への情報還元、新たな患者の発掘及び実態把握を通じてエイズ対策に貢献した。〔医対課、医療機関、B〕

5 寄生虫感染症に関する研究（微生）

【研究内容】

- ・臨床、動物等に由来する寄生虫と食品等に認める寄生虫または寄生虫様の異物について、その同定法の技術向上に努めた。

【成果】

- ・顕微鏡下で形態が不明瞭な事例でのPCR法の有用性を確認した。〔生衛課、感対課、A〕

6 動物由来感染症に関する研究（ウイ、微生）

【研究内容】

- ・大阪市動物管理センターと共同で大阪市のイヌ・ネコにおける猫ひっかき病原菌保有調査を行った。

- ・デング熱、ジカウイルス感染症、チクングニア熱などの輸入感染症、日本紅斑熱、ツツガムシ病などのリケッチア症、ダニを媒介とする重症熱性血小板減少症候群の診断、媒介者である蚊・マダニ及びそれらが保有する病原体の環境調査を実施した。

【成果】

- ・大阪市内の猫ひっかき病を含めた動物由来感染症予防や動物との適切な関わり方に関する啓発活動に活用する。〔生衛課、C〕
- ・病原体の保有調査は、迅速に府（医療対策課）に情報還元され、海外からの輸入感染症例の把握及びその対応に役立てられた。また、蚊媒介性ウイルスのサーベイランスにおける府（環境衛生課）・府内保健所への情報還元、アライグマの日本紅斑熱リケッチアの保有状況調査による動愛課への情報還元を通じて府の衛生監視に貢献した。〔医対課、環衛課、保健所、動愛課、D〕

7 器具・容器包装等に関する衛生学的研究（食1、食2）

【研究内容】

- ・市販製品に残存する化学物質に関する研究を実施した。

【成果】

- ・ペットボトル入りミネラルウォーターにおける化学物質の溶出を確認し、行政施策への一助となる。〔生衛課、C〕

8 食品に含まれる健康危害物質に関する衛生学的研究（食1、食2）

【研究内容】

- ・生理活性アミン類の分析法を改良して食品中の生理活性アミン類含有量の実態調査を行った。
- ・LC-MS/MSを用いて食品中のメチル水銀の毒性に拮抗作用のある有機セレンの分析法を確立した。
- ・有毒キノコの迅速鑑別法、食中毒の原因物質究明の分析法、食中毒細菌および毒素の機器分析法を開発した。
- ・食品を対象としたピロリジンアルカロイド類（PA/PANO）の分析法の構築に向け、LC条件の確立等基礎的な検討を行った。
- ・LC-MS/MSを用いたトリコテセン系カビ毒の検出法を確立し、穀物を中心に実地調査を行った。

【成果】

- ・生理活性アミン類の調査は、府市民の健康維持に関する貴重な情報を行政に提供できる。〔食安課、C〕
- ・健康危害物質の鑑別法・分析法の開発は、食中毒への迅速な行政対応に役立つ。〔食安課、C〕
- ・これから問題となるであろうPA/PANOの分析法確立は行政に対する情報提供になりうる。〔生衛課、C〕
- ・カビ毒検出法の開発は収去検査の迅速化を可能とし、実地調査は行政に対する情報提供となる。〔生衛課、A〕

9 食品中の残留農薬等に関する研究（食1、食2）

【研究内容】

- ・茶葉中の残留農薬、畜水産物中のネオニコチノイド系農薬について妥当性評価を実施し検査体制を整えた。

- ・ミツロウ中の殺ダニ剤の分析法の検討をおこなった。
- ・動物用医薬品一斉分析法およびアミノグリコシド系抗生物質分析法を用い、微生物学的試験法での陽性試料の理化学分析を行った。

【成果】

- ・農薬類の妥当性評価等は、収去検査の拡充につながるため、保健衛生行政に直接寄与する。〔食安課、A〕
- ・大阪市食肉検査所と共同で行っており、行政施策に直接つながる。〔生衛課、A〕

10 食品の安全性、機能性および品質に関する研究（食1、食2）

【研究内容】

- ・固相抽出法による前処理を用い、パラヒドロキシ安息香酸メチルを含めた保存料9種類のHPLCによる一斉分析を検討した。
- ・放射線照射食品、種々アレルゲンの検知法の開発を実施した。
- ・食品中の人工甘味料について、試料マトリックスによらない迅速かつ安定した透析条件の最適化を図り、信頼性の高い一斉分析法を確立した。
- ・高齢者向け多機能食品の機能評価としてクリープメータを用いた酵素処理肉および通常調理肉の特性比較を行った。

【成果】

- ・保存料の一斉分析法は、収去検査の迅速化につながる。（食安課、A）
- ・放射線照射の検知法は府市民への適正な情報提供に、アレルゲンの検知法は検査法の拡充、迅速化につながる。（食安課、C）
- ・10種の人工甘味料の一斉分析法は、収去検査の迅速化につながる。（生衛課、A）
- ・消費者庁が管轄するこの特別用途食品制度の維持につながる。〔消費者庁、A〕

11 食品等に存在する化学物質と生体影響に関する研究（食1）

【研究内容】

- ・塩素化多環芳香族、残留性有機汚染物質等の化学物質の汚染実態、毒性評価を実施した。

【成果】

- ・ヒトへの健康影響の可能性が高い化学物質の汚染実態の解明のための基礎的知見となる。〔食安課、C〕

12 医薬品等の品質確保及び健康被害防止に関する研究（医薬）

【研究内容】

- ・医薬品の品質管理（製剤試験）に試薬として使用されるポリソルベート80の品質について調査を行った。
- ・大阪府および大阪市の試買調査で健康食品から検出された強壮系医薬品の構造を決定した。

【成果】

- ・行政試験（溶出試験）で得られたデータの信頼性を高める。〔薬務課、A〕
- ・国、大阪府や大阪市に無承認無許可医薬品に関する有益な情報を提供できる。〔薬務課、B〕〔生衛課、B〕

13 危険ドラッグに関する研究（医薬）

【研究内容】

- ・カチノン系の指定薬物と位置異性体を対象とし、LC-QTOF/MS を用いた識別分析法を構築した。
- ・2017 年に新たに指定薬物となった N-tert-butoxycarbonyl methamphetamine をラットに投与し、代謝物を確認した。
- ・合成カンナビノイド系薬物の評価系について、外部委託により実施している従来法との比較を行った。

【成果】

- ・今後、問題となる化合物の検索に役に立ち、行政に有益な情報を提供することが可能となる。〔薬務課、C〕
- ・検査項目の拡充に繋がる。〔薬務課、A、B〕
- ・検査の迅速化が図られ、低コスト化にも繋がる。〔薬務課、A、B、C〕

14 家庭用品に関する衛生学的研究（生環）

【研究内容】

- ・規制対象となっている防炎加工剤の分析法を検討した。
- ・抗菌加工繊維製品で使用されている規制抗菌剤に対する分析法の検討及び使用実態調査を行った。

【成果】

- ・現状に沿った試験法の開発及びその迅速化に繋がる。〔環衛課、B〕〔厚労省、A〕
- ・抗菌加工繊維製品における規制抗菌剤の使用実態が明らかになり、行政施策に資することができる。〔生衛課、B〕

15 環境微生物に関する調査研究（生環）

【研究内容】

- ・水環境中の危害微生物の迅速検出法や糞便汚染の高感度測定法を検討した。

【成果】

- ・現状に沿った試験法の開発及びその迅速化に繋がる。〔環衛課、B〕

16 水道水と生活排水の安全性に関する総合研究（生環）

【研究内容】

- ・水道水中に含まれる有害物質に関する検査法開発を行った。
- ・水道原水・浄水中における有害物質の汚染実態調査及び精度管理事業を実施した。

【成果】

- ・現状に沿った試験法の開発及びその迅速化に繋がる。〔環衛課、A、B、C〕
- ・水道原水・浄水中における有害物質の汚染実態が明らかになり、行政施策に資することができる。〔生衛課、B、C〕

17 大気汚染、住居及び職場環境における有害物質による健康影響に関する研究（生環）

【研究内容】

- ・住居環境において有害物質の汚染実態調査を実施した。

【成果】

- ・住居における化学物質への曝露実態が明らかになり、行政施策に資することができる。〔生衛課、B、C〕

〔主な大阪府・大阪市の行政還元先と略称〕

- 府・医療対策課（医対課）
- 府・食の安全推進課（食安課）
- 府・環境衛生課（環衛課）
- 府・薬務課
- 府・動物愛護畜産課（動愛課）
- 市・感染症対策課（感対課）
- 市・生活衛生課（生衛課）
- 府内保健所・大阪市保健所（保健所）

〔行政還元の方法〕

- A 現行の行政検査等の迅速化、精度向上など（検査方法の開発等）
- B 現在、問題となっている行政での課題への対応
- C 今後、問題となってくる行政での課題への事前対応、準備対応
- D 説明会などによる行政等への情報提供

平成 30 年度 調査研究評価委員会評価結果

平成 30 年 12 月 26 日(水)午後 1 時 30 分から 5 時 30 分 本館 4 階 講堂

○評価委員

氏名	所属	職名等
井之上 浩一	立命館大学 薬学部	准教授
津村 ゆかり	近畿厚生局 麻薬取締部鑑定課	課長
◎ 朝野 和典	大阪大学 医学部	教授
福島 若葉	大阪市立大学 大学院医学研究科	教授
三宅 眞実	大阪府立大学 生命環境科学部獣医学科	教授
山崎 裕康	神戸学院大学 薬学部	教授

◎委員長

(五十音順)

○評価基準

評点	研究の必要性	研究の内容	研究の成果	総合評価
1	欠ける	劣る	乏しい	再考すべき
2	低い	やや劣る	十分でない	改善を要する
3	妥当である	標準的である	標準的である	標準的である
4	高い	優れている	標準以上	優れている
5	非常に高い	非常に優れている	優れた成果	非常に優れている

○評価結果

課題 1				
課題名	細菌性腸管感染症及び食中毒に関する研究 新興下痢症起因菌 <i>Escherichia albertii</i> の検査法の開発 (微生物部 細菌課)			
評価項目	研究の必要性	研究の内容	研究の成果	総合評価
結果	3.6	3.8	3.8	3.6
委員 コメント	○新興感染症の病原体を的確に検査できる方法を開発することは、感染症研究の核心部分と思われる。研究を継続し、実際の検査体制の確立が望まれる。 ○選択的増菌法開発の必要性は、選択培地 (Maheux) で感度と特異度が十分な検出ができないことが前提である。選択培地の感度、特異度は、増菌法と比較して十分か？ ○研究手法も工夫を繰り返されており、他の細菌の分離にも応用できる技術の確立と思われる。株数を増やして、論文化が期待される。			
担当者 回答	○今後、実検体を用いた評価を進めるとともに、再現性の確認を実施する予定である。 ○Maheux の論文では選択培地の感度についての検討結果はなかった。また選択培地は特異度は高くなく、夾雑菌の発育を抑制できないが、開発中の増菌培養法は夾雑菌の発育を抑制できるため特異度が高く、有効であると考えられる。			

課題 2				
課題名	ウイルス性呼吸器感染症の研究 アデノウイルス感染症に関する研究 (微生物部 ウイルス課)			
評価項目	研究の必要性	研究の内容	研究の成果	総合評価
結果	3.3	3.0	3.3	3.1
委員 コメント	<p>○尿道炎の患者からアデノ 56 型を初めて検出したのが大安研であり、それを発端として進められている研究である。性感染症であるため検体数が得られにくい、という限界点はあるが、今後の研究継続が必要と思われる。</p> <p>○疫学的な情報収集という意味では評価できるが、得られた情報をどのように社会へ還元するのか明確にすべきと思われる。</p> <p>○当該研究の成果自体は地味と考えられがちである。研究所としてウイルスの同定能力を維持発展させること自体が将来の重篤な感染症対応への備えとなることを、機会を捉えてアピールすると良いと考える。</p>			
担当者 回答	<p>○咽頭結膜熱や結膜炎の原因ウイルスが、性的接触により感染し、尿道炎の原因となる可能性があることを情報発信し、アデノウイルス性尿道炎の認知、検査に繋げたい。</p> <p>○新型アデノウイルスや国内未検出のアデノウイルスを判別できる地方衛生研究所は限られているため、当所で輸入例や変異株等の検出、解析が可能な点についても大安研のホームページを活用して発信していきたい。</p>			

課題 3				
課題名	感染症の予防に関する研究 結核菌分子疫学を用いたあいりん地域における結核蔓延状況の実態把握 (微生物部 微生物課)			
評価項目	研究の必要性	研究の内容	研究の成果	総合評価
結果	4.8	4.1	4.3	4.3
委員 コメント	<p>○当該地区の結核調査、研究は貴重な公衆衛生上のフィールドである。特に分子疫学を用いた解析研究は有益であり、得られた情報は今後の外国人結核の増加や途上国の結核対策にも応用できると考えられるため、継続して高いレベルの研究が期待される。</p> <p>○社会的背景も視野に入れ、感染症対策(地域的)の重点地域における感染動向(人の流れ)の調査が必要と思われる。</p> <p>○地域内の感染伝播状況(クラスター率を指標とした評価)の推移について、当該地区以外の周辺地域でも検討されることが望まれる。また、今後も保健所とのコラボレーションを推進し、総合的な研究の推進が期待される。</p>			
担当者 回答	<p>○2013 年以降、地域での居住歴を記録しており、今後は地域内の発症状況をより詳細に検討する予定である。</p> <p>○地域内の感染伝播状況の推移については、今後周辺地域も含めて検討する予定。保健所との協力は必要不可欠であるため、今後も相互協力のもと研究実施する。</p>			

課題 4				
課題名	食品に含まれる健康危害物質に関する衛生学的研究 ミツロウ中の殺ダニ剤および多環芳香族炭化水素の分析 (衛生化学部 食品化学1課)			
評価項目	研究の必要性	研究の内容	研究の成果	総合評価
結果	3.3	3.5	3.1	3.3
委員 コメント	<p>○我が国においてはミツロウを食品として摂取する機会が少なく、特に優先度が高いとは考えにくい。ただ、特定の食品を信奉して摂取し続ける消費者も皆無ではなく、マイナーな食品だから放置しても良いわけではないと考える。当初は殺ダニ剤をターゲットとしていたところ多環芳香族化合物の存在にも気づいた点は評価できる。発がん性物質の作用には閾値がないとする立場をとるならば、多環芳香族の方が重要と考えられる。</p> <p>○本研究成果を1つの端緒として、より大きな視野で人の健康リスクについて考えたり、関連する材料に発展させるなどが必要である。</p> <p>○(残留汚染物質等については)社会への情報提供方法に留意すべきである。</p>			
担当者 回答	<p>○欧米でミツロウ中の殺ダニ剤検出事例が報告されているが、国内での情報がないため先行的に実施した。併せて得られた多環芳香族炭化水素に関するデータは世界的に少ないため、新規性は高い。今後は分析対象を拡大するなど研究内容を発展させる予定である。</p> <p>○情報提供については、不安を与えないよう予想される健康へのリスクを示す予定である。</p>			

課題 5				
課題名	食品中の残留農薬等に関する研究 畜水産物における残留抗菌性物質と微生物応答との相関性の確認および残留動物用医薬品分析法の改良 (衛生化学部 食品化学2課)			
評価項目	研究の必要性	研究の内容	研究の成果	総合評価
結果	4.3	4.1	4.1	4.2
委員 コメント	<p>○分別推定法に代わる分析法を開発していることは、非常に重要性が高いと思われる。様々な困難が予測されるが、「今後の行政への活用」が望まれる。</p> <p>○薬剤耐性菌の原因のひとつは畜産、養殖における抗菌物質の飼料としての使用である。薬剤耐性菌対策という視点で、試料中の抗菌物質を調査すること、食肉などからの抗菌物質の検出は重要な指標である。多数種類の抗菌物質を検出するためにはバイオアッセイ法は不適切であるので、本研究で開発中の理化学分析法が標準化されることが絶対的に必要と考えられる。</p>			
担当者 回答	<p>○偽陰性の可能性がある分別推定法の代替法として、今後も理化学分析法の開発を推進し、行政に貢献していきたい。</p> <p>○今後は飼料添加物として多用されている抗菌性物質の理化学分析法を開発し、残留実態を調査する予定である。</p>			

課題 6				
課題名	医薬品等の品質確保及び健康被害防止に関する研究 軟カプセル状健康食品の外皮から検出された新規 PDE-5 阻害剤の構造解析 (衛生化学部 医薬品課)			
評価項目	研究の必要性	研究の内容	研究の成果	総合評価
結果	4.4	4.5	4.2	4.3
委員 コメント	<p>○今回の研究で、「輸入薬品については外皮に違法化合物が含まれている可能性がある」ということを指摘した貴重な事例である。</p> <p>○当該健康食品は冬虫夏草含有食品として天然をうたっていたとのことであるが、怪しげな健康食品に作用が不明な薬物が入られている実態の広報が望まれる。</p> <p>○一つの課題を解決するためには、多くの労力を必要としており、そのため一定期間に解決できる課題が制限される状況が心配である。一つのアプローチで複数の課題を解決するような、網羅的なプロジェクトの考案にも取り組まれることが望まれる。</p>			
担当者 回答	<p>○様々な問題に対応できるよう、引き続き情報収集・技術研鑽に努める予定である。</p> <p>○検出事例についてはホームページ上で公開し、作用不明な薬物の危険性について注意喚起を継続していく。</p> <p>○今回は構造解析を当所で、活性評価を他地方衛生研究所で実施したように、それぞれの個性を上手く活用し連携することで様々な課題に対応していく。</p>			

課題 7				
課題名	大気汚染、住居及び職場環境における有害物質による健康影響に関する研究 殺虫剤・可塑剤・難燃剤による子どもの体内汚染と住宅室内空気質の及ぼす影響 (衛生化学部 生活環境課)			
評価項目	研究の必要性	研究の内容	研究の成果	総合評価
結果	3.3	3.1	3.3	3.0
委員 コメント	<p>○測定結果の中で飛び抜けて高い有害物質が無かった場合には、「我が国の一般的な家庭内の汚染状況は心配するレベルでない」ことを示す一つの研究成果となる。分析する者としては問題を発見したい気持ちになりがちであるが、「問題なし」の結果を活用する視点も持つほうが良いと考える。</p> <p>○子供への曝露を対象とした研究は大変重要なものであり、特に実態調査の意義は大きい。尿中データは、比較対照をとる必要があると思われる。</p>			
担当者 回答	<p>○子どもにおける化学物質の曝露、吸収に関する調査結果は我が国において殆どない。今後同様の調査を発展させてデータを蓄積することにより、検出量が低レベルである化学物質については「日常の生活環境下において健康影響がほとんどない」と判断できる根拠資料が得られると考えられる。</p> <p>○各化学物質について、尿中に排泄される代謝物量は、採尿時点または以前における複数の汚染源からの取込み量を反映していると考えられる。尿の対照データを得るには、まず各汚染源を特定し、当該化学物質の曝露が無い環境を設定することが必要と考える。</p>			

平成 30 年度外部資金応募状況

助成主体		応募数	採択数	助成金額
文部科学省	基盤研究(B)一般	1	0	
文部科学省	基盤研究(C)一般	16	4	5,330,000
文部科学省	挑戦的研究(萌芽)	3	0	
文部科学省	若手研究	17	5	8,060,000
文部科学省	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	3	2	8,710,000
文部科学省	研究活動スタート支援	10	7	10,530,000
公益財団法人大同生命厚生事業団		8	3	1,100,000
公益財団法人黒住医学研究振興財団		1	1	1,000,000
公益信託臨床検査医学研究振興基金		1	0	
公益財団法人浦上食品・食文化振興財団		1	0	
公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金		1	0	
公益社団法人日本愛玩動物協会		1	1	400,000
大阪大学微生物病研究所共同研究課題		2	2	1,725,000
公益財団法人三島海雲記念財団		1	0	
株式会社ヤクルト本社		1	1	300,000
合計		67	26	37,155,000

研究者が所属する研究機関別 採択率 上位 30 機関
(平成 30 年度 新規採択分)

	機関名	採択率	採択件数
1	東京外国語大学	52.8%	56
2	一橋大学	50.4%	71
3	生理学研究所	44.0%	37
4	公益財団法人がん研究会	42.4%	39
5	国立研究開発法人国立がん研究センター	41.1%	85
6	日本福祉大学	40.4%	23
7	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	40.4%	23
8	九州歯科大学	40.3%	31
9	東京学芸大学	40.0%	54
10	独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所	39.6%	21
11	立教大学	39.1%	63
12	明治学院大学	38.9%	21
13	公益財団法人東京都医学総合研究所	38.4%	56
14	京都薬科大学	37.9%	22
15	国立遺伝学研究所	37.6%	35
16	成蹊大学	37.5%	27
17	東京大学	37.4%	1,483
18	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	37.3%	28
19	京都大学	37.1%	1,055
20	国立天文台	36.8%	39
21	電気通信大学	36.6%	67
22	お茶の水女子大学	36.2%	54
22	学習院大学	36.2%	38
24	甲南大学	35.6%	32
25	慶應義塾大学	35.4%	380
26	国立情報学研究所	34.5%	30
26	国立研究開発法人海洋研究開発機構	34.5%	80
28	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	34.2%	38
29	東京藝術大学	34.1%	30
29	法政大学	34.1%	78

”(注1)「特別推進研究」、「新学術領域研究(研究領域提案型)」、「計画研究、公募研究及び成果取りまとめ経費」、「基盤研究」、「挑戦的研究」、「若手研究」、「研究活動スタート支援」及び「国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))」について分類。

(注2) 研究代表者が所属する研究機関により整理。採択率が同率の場合は機関番号順に掲載。

(注3) 新規応募件数が50件以上の研究機関を対象に分析。(採択率=採択件数/応募件数)”

日本学術振興会 「平成 30 年度科学研究費助成事業の配分について」より

機 関 名		新規＋継続							備考		
		採択件数 (件)	配分額 (千円)	間接経費 (千円)	合計 (千円)	基盤研究の件数(件)					
						基盤 研究 A	基盤 研究 B	基盤 研究 C	新規 応募 件数 (件)	新規 採択 件数 (件)	新規 採択率 (%)
*地方衛生研究所	(地独)大阪健康安全基盤研究所	35	48,900	14,670	63,570	0	1	14	57	23	40.4%
									(H29) 38	8	21.1%
	群馬県衛生環境研究所	5	5,600	1,680	7,280	0	0	4	5	1	20.0%
	愛知県衛生研究所	1	1,800	540	2,340	0	0	1	5	1	20.0%
	北海道立衛生研究所	2	2,500	750	3,250	0	0	1	4	0	0.0%
	富山県衛生研究所	2	1,900	570	2,470	0	0	1	2	0	0.0%
	静岡県環境衛生科学研究所	2	1,800	540	2,340	0	0	2	1	0	0.0%
	福岡県保健環境研究所	2	1,500	450	1,950	0	0	0	5	0	0.0%
千葉県衛生研究所	1	1,200	360	1,560	0	0	1	2	0	0.0%	
研究所 国立	国立医薬品食品衛生研究所	47	104,900	31,470	136,370	0	5	26	57	19	33.3%
	国立感染症研究所	135	220,100	66,030	286,130	0	14	79	188	49	26.1%
研究所 府内	(地独)大阪産業技術研究所	47	60,100	18,030	78,130	0	0	33	48	22	45.8%
	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所	2	2,400	720	3,120	0	0	1	13	1	7.7%
	大阪市立環境科学研究所	2	1,700	510	2,210	0	0	1	3	0	0.0%

*) 地方衛生研究所：全国で 82 機関設置